

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	2009	(H.25)No.	2009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室	西山 正彦	

会計区分	事業コード	170501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	介護給付費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	障害者福祉の向上
事業内容	居宅介護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	療養介護事業: 18,761千円 居宅介護事業: 123,203千円 重度訪問介護事業: 0千円 行動援護事業: 1,390千円 生活介護事業: 561,738千円 短期入所事業: 25,660千円 共同生活介護事業: 120,722千円 施設入所支援事業: 93,009千円 同行援護事業: 5,103千円 地域移行支援事業: 46千円	療養介護事業: 18,582千円 居宅介護事業: 131,592千円 重度訪問介護事業: 253千円 行動援護事業: 1,344千円 生活介護事業: 587,580千円 短期入所事業: 26,868千円 共同生活介護事業: 122,868千円 施設入所支援事業: 95,796千円 同行援護事業: 4,968千円 地域移行支援事業: 842千円

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
療養介護事業: 18,582千円・居宅介護事業: 131,592千円・重度訪問介護事業: 253千円・行動援護事業: 1,344千円・生活介護事業: 587,580千円・短期入所事業: 26,868千円・共同生活介護事業: 122,868千円・施設入所支援事業: 95,796千円・同行援護事業: 4,968千円・地域移行支援事業: 842千円	療養介護事業: 18,582千円・居宅介護事業: 131,592千円・重度訪問介護事業: 253千円・行動援護事業: 1,344千円・生活介護事業: 587,580千円・短期入所事業: 26,868千円・共同生活介護事業: 122,868千円・施設入所支援事業: 95,796千円・同行援護事業: 4,968千円・地域移行支援事業: 842千円	療養介護事業: 18,582千円・居宅介護事業: 131,592千円・重度訪問介護事業: 253千円・行動援護事業: 1,344千円・生活介護事業: 587,580千円・短期入所事業: 26,868千円・共同生活介護事業: 122,868千円・施設入所支援事業: 95,796千円・同行援護事業: 4,968千円・地域移行支援事業: 842千円

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	949,632千円	990,693千円	990,693千円	990,693千円	990,693千円
内訳(千円)					
国・県支出金	725,906	743,019	743,019	743,019	743,019
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 223,726	247,674	247,674	247,674	247,674
職員	0.16人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,216千円	1,976千円	1,976千円	1,976千円	1,976千円
①+②総事業費	(0千円) 950,848千円	992,669千円	992,669千円	992,669千円	992,669千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	障害者福祉の向上
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市障害者福祉計画、名張市障害福祉計画
障害者総合支援法に基づき、障害者が自立した生活をするために福祉サービスを提供する事業である。	